

## 4. 公共施設の課題と市民意見

### 4-1. 公共施設の課題

#### 4-1-1. 時代に即した施設機能への転換

施設が整備された当時と比較すると、社会状況は大きく変化し、市民の生活スタイルそのものにも変化をもたらしています。公共施設を利用する年齢層が大きく変化することによる稼働率の将来見込みや、超高齢社会を見据えた新たな市民ニーズに相応しい機能など、公共施設の果たすべき役割も時代に即したものに転換していく必要があります。

#### 4-1-2. 長寿命化の実施と更新費用の平準化

少子高齢化による人口減少社会を迎え、生産年齢人口の減少による市税の減少が見込まれる一方で、急速に進む高齢化による社会保障関係経費の増加が見込まれます。

今後、こうした状況を見据えながら、質の高い行政サービスを維持するための財源を確保していくことが必要です。持続可能な財政運営のためには、公共施設の長寿命化を図り、計画的で効率的な更新を行い、各年度における更新費用を平準化することが必要です。

#### 4-1-3. 施設機能の集約

本市における公共施設の整備は、人口急増に合わせて、昭和50（1975）年代、60（1985）年代にかけて集中的に整備してきた経緯があり、主に行政の政策目的のために設置し、かつ、その目的ごとの単独施設として整備されてきました。今後、現在の施設の総量を維持することは難しいため、公共施設の更新・大規模改修時には、表4-1で示す、近隣の同じ機能を持つ施設や同様の機能の部屋等を集約することで、行政サービスを維持しつつ、効率的な運営を行うことが求められます。

また、本市の複合化施設は、敷地の有効活用や事務室、ロビー、トイレ等の共有化による床面積の削減を中心とした、ハード面で合築した形にとどまるもので、機能面での複合化の効果は限定的となっています。そのため、機能の複合化により新たな施設機能を生み出し、世代間交流や地域コミュニティを創り出すなど、まちづくりにつなげていくことが必要です。

表 4-1 施設の類似機能

施設名称	機能									
	学習室等	視聴覚室	調理実習室	実習室(工芸室等)	陶芸窯	和室	保育室	ホール	軽運動室	体育館
	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7	※8	※9	※10
小・中学校体育館									○	○
東市民センター	○		○	○	○	○		○	○	
西市民センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
南市民センター	○	○		○		○	○	○	○	
北市民センター	○	○	○	○	○	○		○	○	
大橋市民センター	○	○	○	○	○	○		○	○	
富士見市民センター	○	○		○	○	○	○	○	○	
女性センター	○		○			○	○	○	○	
農業交流センター	○		○			○				
中央図書館	○	○								
鶴ヶ島海洋センター	○								○	○
保健センター	○		○							
老人福祉センター	○			○	○	○			○	
計	12	6	7	7	6	9	4	7	22	14

(鶴ヶ島市公共施設個別利用実施計画より作成)

- ※1：学習室等は、学習・研修・展示・サークル活動・会議等の機能を持つ利用の自由度が高い部屋です。
- ※2：視聴覚室は、一定の防音機能のある空間となっており、楽器演奏、カラオケ等が実施できる部屋です。
- ※3：調理実習室は、ガス設備や調理台、食器類が存在し、調理実習が実施できる部屋です。
- ※4：実習室(工芸室等)は、作業机や流し台が存在し、陶芸、絵画、手工芸等が実施できる部屋です。
- ※5：陶芸窯は、陶芸による作品等の焼き物を焼成できる機能を持ちます。
- ※6：和室は、畳が敷かれた和室の造りとなっており、囲碁、将棋、和裁、茶道、華道等が実施できる部屋です。
- ※7：保育室は、畳が敷かれた小空間の和室の作りとなっており、保育利用ができる部屋です。
- ※8：ホールは、大空間であるフロアやステージに音響装置、照明、スクリーン等が存在し、講演会やダンス、演奏会等が実施できる部屋です。
- ※9：軽運動室は、体操、ダンス、卓球等の軽い運動が行える空間を有した部屋です。
- ※10：体育館は、学校運営による使用時間外のみ利用が可能です。

#### 4-1-4. 施設の配置

本市の施設整備は人口急増に合わせて取り組んできた経緯があり、立地も開発区域近辺に片寄った傾向を示しています。

小学校については、市域の中心から見て東側に6校、西側に2校、中学校については、東側に3校、西側に2校となっています。市域全体から見て外縁部に小学校が5校、中学校が2校の配置となっているため、通学距離のバランスを考えていくことが必要です。

学習施設の中で類似施設である市民センター及び女性センターの7施設については、市域の中心から見て東側に4施設、西側に3施設の配置となっていますが、市域全体から見て外縁部に5施設、中心部2施設の配置となっているため、適正な配置を考えていくことが必要です。

児童館4館については、市域の中心から見て東側、西側ともに2館の配置となっていますが、市域全体から見て外縁部に3館が配置されており、児童の利用から考え、適正な配置を考えていくことが必要です。

### 4-2. 市民意見

#### 4-2-1. 公共施設に関する意識調査

市民と課題を共有し、幅広く市民の意見を聴きながら「鶴ヶ島市公共施設利用計画」を策定するため、平成25(2013)年7月に20歳以上の無作為抽出による市民1,000人を対象に郵送による調査を実施しました。

図4-1のとおり調査は、本市が保有する公共施設の現状と課題に関する資料を見て回答していただくものとし、回収率は34.9%でした。

回答内容は、公共施設の建替え(改築)、廃止、統合などの検討については、約8割の市民が必要を感じていることから、社会全体に老朽化した施設への対応について関心が広がり、何らかの対応が必要であると考えている市民が多いことがうかがえます。

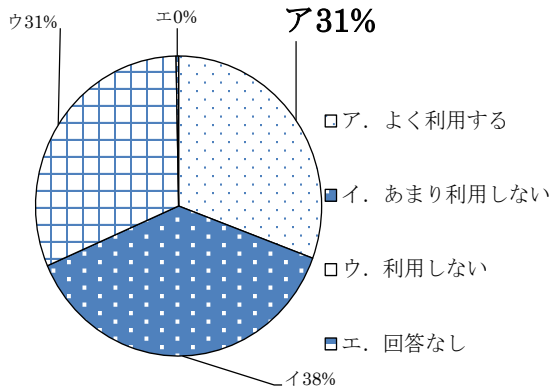
公共施設の利用状況については、「よく利用する」と回答した市民は約3割、「あまり利用しない」又は「利用しない」と回答した市民は約7割となっています。公共施設をよく利用すると回答した人のうち多かったのは、市民センターが40.67%、図書館が34.67%と約75%を占め、続いて、児童館が7.33%、鶴ヶ島海洋センターが4.00%となっています。

また、廃止や統合の考え方については、「廃止・統合はやむを得ない」と回答した市民が約7割と高くなっており、その理由として、「効率的な管理・運営、維持管理費用、建替えによる財政負担」など市の財政的なことを理由とする回答が約7割となっています。「公共施設の長寿命化を図り維持するべき」は、約3割となっています。その理由としては、「高齢者や交通弱者が利用しづらくなる」、「地域の中心的な役割を担う施設」と「趣味・文化活動に必要」がいずれも約3割となっています。廃止・統合にあたり、考慮することとしては、残す施設は、「安心安全な施設に改善する」ことが約4割と最も高く、次いで、「将来世代の財政負担の軽減」が約3割、「地域間の配置バランスに配慮」が約2割となっています。

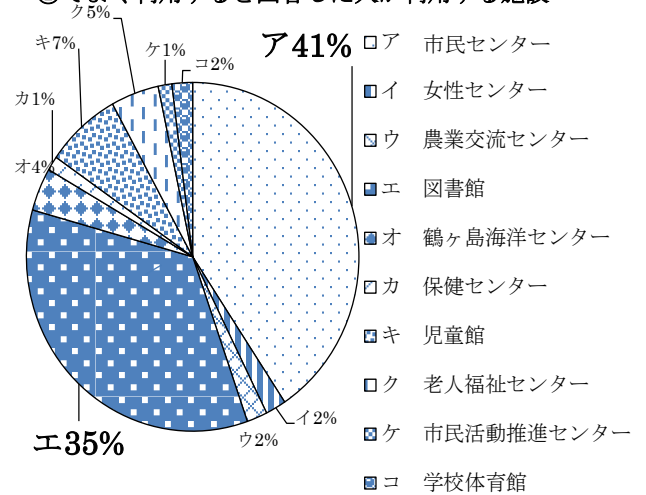
公共施設の相互利用(鶴ヶ島市民が、川越市、坂戸市、日高市、毛呂山町、越生町、川島町の対象施設をその市町在住の方と同じ利用料金で利用できる制度)については、施設の有効活用のためにどちらかと言えば賛成を含め、約8割が賛成と回答しています。

自由意見の中にも、各施設の利用状況、稼働率をみて廃止、統合を進めるべきとの意見や施設の耐震化、その他施設の安全面に関する意見が多く寄せられています。

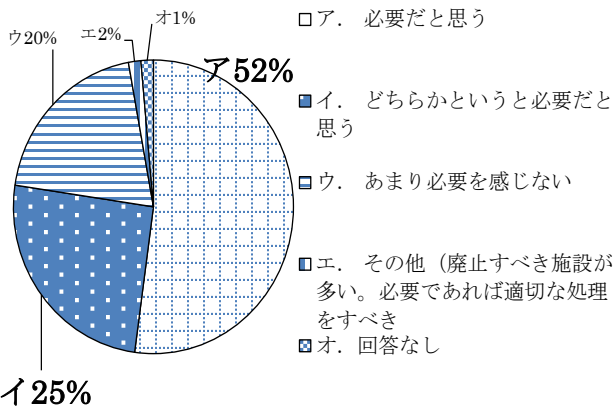
①市民の公共施設の利用状況結果



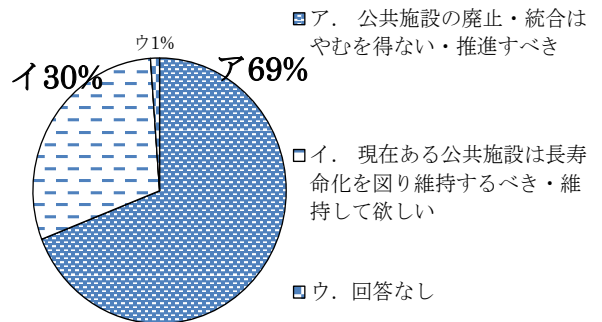
①でよく利用すると回答した人が利用する施設



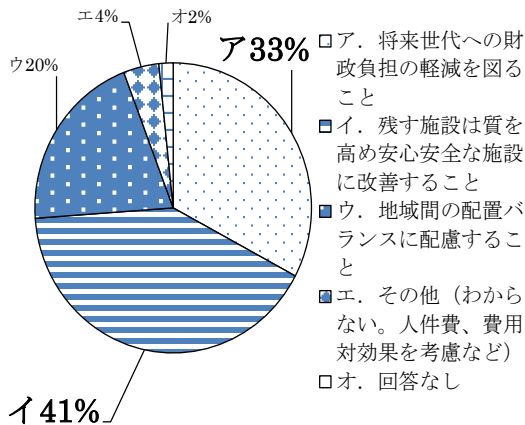
②公共施設について建替えや統廃合などの検討が必要か



③公共施設の統廃合についてどう考えているか



④公共施設を統廃合する際、あなたが1番に考えること



⑤公共施設の相互利用をどう考えるか

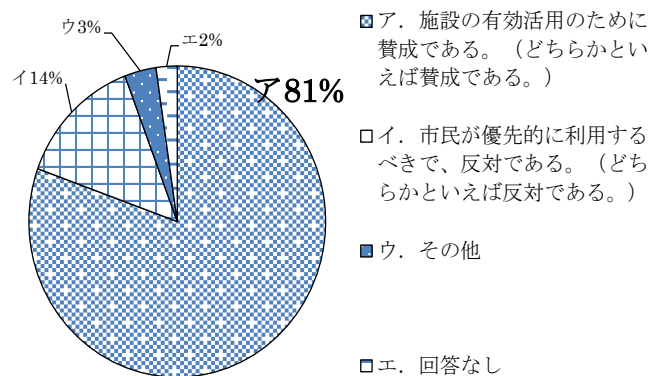


図4-1 公共施設に関する意識調査結果抜粋

## 4-2-2. 市民意見交換会

公共施設のこれからのあり方を市民とともに考えていくため、公共施設の現状、施設稼働率、公共施設の更新費用や将来の人口推計による施設利用者の変化、公共施設の配置や財政状況の課題などを整理した資料をもとに、将来にわたって安定した施設サービスを提供するための方法などについて、市内を中学校区の5地区に分けて市民意見交換会を開催しました。

市民意見交換会では、これまでの「パブリックコメント（市民意見を募集する制度）」の考え方を大きく転換し、計画の段階から市民に情報を開示し、参加者それぞれからの意見を引き出すため、グループに分けワークショップ形式で意見交換を行いました。ワークショップの各テーブルでは、一人の市民からの意見に対して、違う市民からの反対意見が出るなど、市民目線での活発な意見交換が行われました。

市民意見交換会は、今後の公共施設のあり方について、全市的な視点からの意見聴取の機会としましたが、身近に利用する個別施設に対する意見が多く寄せられました。

### ア 市民意見交換会テーマ

#### ◆公共施設の質と量を考える

公共施設はいわゆる「ハコモノ」と呼ばれている。「ハコ」を整備すれば行政サービスが充実する、という過去の考え方から脱却し、市民や民間事業者と協働し、施設重視（ハコ重視）から施設機能重視への転換を通じて、本当に市民が必要な施設機能と施設保有総量についてどのように考えていくべきなのか。

#### ◆公共施設の適正配置（再配置）を考える

本市の公共施設は、人口急増に対応してその都度建設され、必ずしも計画的なものとなっていない。人口密度や地域の生活スタイルにこだわらず、地域公共交通との連携を充実させることにより、高齢者をはじめとする交通弱者の不安を解消しながら公平で効率的な施設配置を目指していくには、どのような施設配置が考えられるか。

#### ◆多機能・複合化施設を考える

これからの公共施設は、いくつかの機能を併せ持った多機能・複合化公共施設が望ましいと考えられる。それにより、施設を利用する市民の利便性が高まり、効率的な維持管理が可能となるが、どのような多機能・複合化施設が考えられるか。

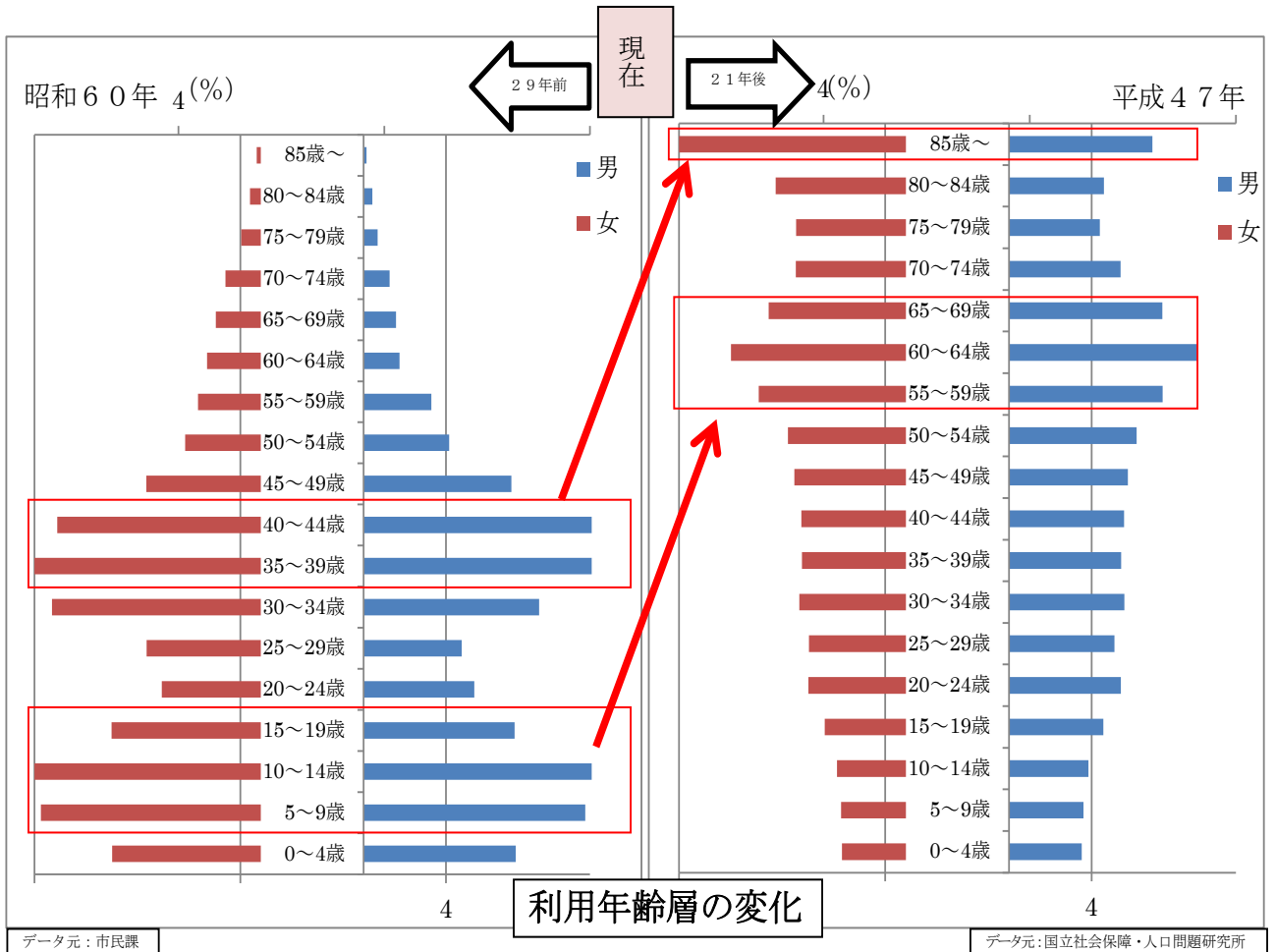


図4-2 市民意見交換会資料抜粋

## 鶴ヶ島市の社会保障関係費と公共施設事業費の推移

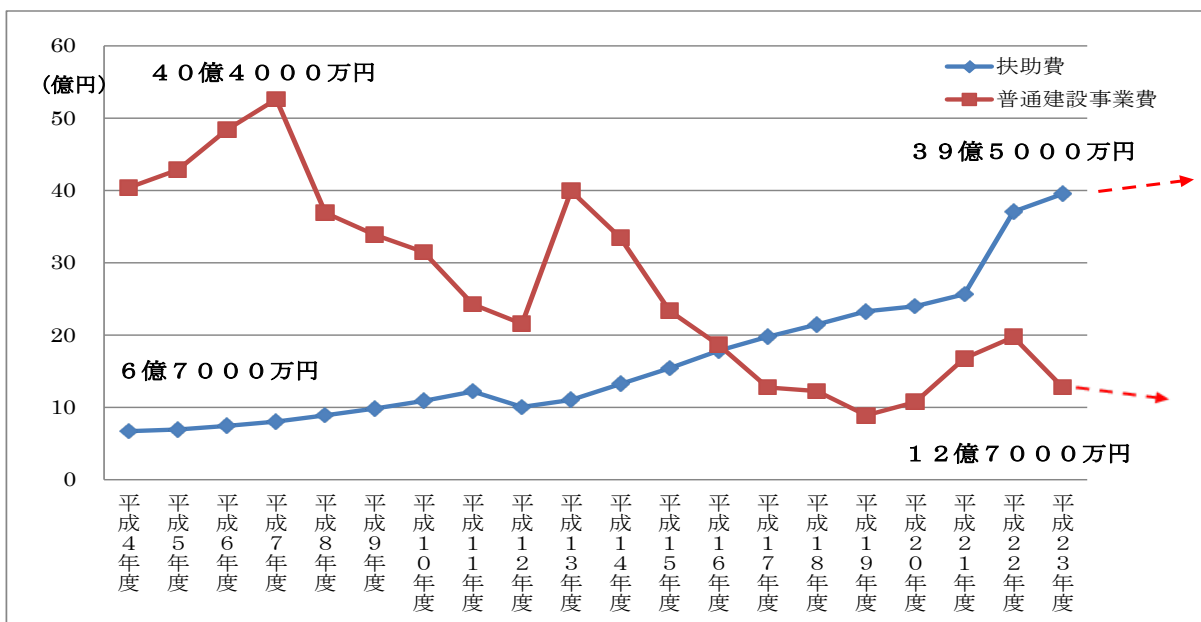


図4-3 鶴ヶ島市の社会保障関係費と公共施設事業費の推移

## イ 各会場での主な意見（一部抜粋）

### ◆総論

- ・公共施設をこのまま維持していくことは難しく、総量を抑制していくべき
- ・幅広い世代が一緒に利用できる施設整備を考えていくべき
- ・施設配置は人口と距離により検討すべき

### ◆個別

#### （市民センター）

- ・市民センターは6箇所あり、総量・配置は適正であり他市に勝っているのではないか
- ・現在設置されている市民センターはなくさないでほしい。むしろ機能強化すべき
- ・藤中学校区・富士見中学校区の現行の施設配置には偏りがある。藤金や共栄に市民センター等の施設を新たに整備すべき
- ・新たな整備ではなく現にある自治会館等の機能を拡充し活用すべき

#### （学校施設）

- ・子どもの数が減少するのだから小・中学校を縮小し、その中で学校の空いたスペースに市民センターの機能を配置するなど、活用方法を検討すべき
- ・小学校に学童や児童館を配置すべき
- ・小学校と中学校を統合すべき

#### （女性センター）

- ・男女共同参画の視点から、女性センターがなくなるとすれば信じられない
- ・広く男女平等に係る施策が進んでおり、女性センターとして施設を必要とするのか。目的は既に果たしたのではないか
- ・女性センターの名称は差別的である。広く誰もが使いやすい市民会館などの名称に変えるべき

#### 4-2-3. 市民意見募集

平成26（2014）年度に策定を行った鶴ヶ島市公共施設等利用計画（案）について、市民コメント実施要綱に基づき、市民からの意見募集に寄せられた市民意見の概要は表4-2のとおりです。

表4-2 平成26（2014）年度鶴ヶ島市公共施設等利用計画（案）

##### 市民の意見の概要

寄せられた市民意見の概要	①計画全般に対する意見	公共施設は、それぞれの目的に沿って設けられているが、安心安全に立って、市民の誰もが利用しやすくなるよう検討の上、計画されることを望む。（他13件）
	②市民意見の聴取に対する意見	市民意見をしっかりと取り入れていただきたい。（他4件）
	③教育施設に対する意見	幼児・児童、子育て中の母親や高齢者が集えるよう、学校の空き教室を開放するべきです。（他5件）
	④学習施設に対する意見	図書館分室をなくすことになれば、身近な図書館でなくなり、利用率の低下は避けられない。（他13件）
	⑤福祉施設に対する意見	学童保育の消滅は、閉鎖予定のものが数しか示されておらず、地区によって格差を生むと思われます。（他4件）
	⑥その他の意見	建物は、行政と民間の共有持分とし、公共施設以外に民間商業施設も併用とする等の、一定条件の基でモデルプランとして、複合施設を市内の全く新しい場所（更地）に建設することを提案します。（他14件）

#### 4-2-4. 鶴ヶ島市公共施設個別利用実施計画の市民意見等

「鶴ヶ島市公共施設個別利用実施計画」の策定にあたり、公共施設への要望や公共施設の再配置などを検討するため、令和元（2019）年度から令和3（2021）年度に行った各種アンケート調査や個別ヒアリング等による、市民意見聴取の概要は表4-3のとおりです。

表4-3 市民意見聴取の概要

年度	市民意見聴取の方法・内容	
令和元 (2019) 年度	公共施設利用者アンケート調査	公共施設の立地や利用状況等の満足度、今後の公共施設への要望等、施設利用者がどのような考えを持っているかを把握するためにアンケート調査を行った。
令和2 (2020) 年度	公共施設再編に関するアンケート調査	今後の公共施設のあり方や再配置を検討し、公共施設個別利用実施計画を策定していくための基礎資料とすることを目的にアンケート調査を行った。
	個別市民ヒアリング調査	今後の公共施設のあり方等について、幅広い世代に対し、個別市民ヒアリングを行った。
令和3 (2021) 年度	市民意見募集アンケート調査	公共施設個別利用実施計画（案）についてアンケートを行った。
	個別市民ヒアリング調査	公共施設個別利用実施計画（案）について、幅広い世代に対し、個別市民ヒアリングを行った。



#### 4-2-5. 市民意見の反映

公共施設に関する意識調査の結果では、老朽化した公共施設の建替え（改築）、廃止、統合などの検討については、約8割の市民が必要を感じ、約7割の市民が財政負担を理由に廃止・統合はやむを得ないとしています。

市民意見交換会では、高齢化を見据え、身近に地域利用施設を配置すべきとの意見や、避難所として近くにあった方がよいといった意見が出席者から多く寄せられました。また、こうした防災機能のほか、機能面では市民文化ホールや屋内運動施設としての機能の要望も多く寄せられました。

また、「鶴ヶ島市公共施設個別利用実施計画」の策定にあたり実施した、令和元（2019）年度以降の各種アンケート調査や個別ヒアリング等による市民意見を集約すると、今後の本市の公共施設に求められている事項は、「常に安心・安全な施設（避難施設等）であること」、「地域に根差し広く開かれた施設であること」、「多目的な利用が可能であること」、「様々な世代の交流が可能となる施設であること」という結果となりました。

公共施設の大半は市民の生活に密着したものであり、その再配置を含む公共施設のあり方については、可能な限り市民意見を反映させる必要があると考えています。